

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年12月22日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺崎 一雄

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小柳 辰生

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小柳 辰生

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,327,018	8,436,095	9,307,678	18,918,187	18,157,087
経常利益 (千円)	56,682	113,346	647,183	753,457	882,069
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	93,771	162,238	341,024	1,146,970	597,438
純資産額 (千円)	26,411,952	26,305,445	26,611,161	25,765,152	26,653,614
総資産額 (千円)	40,152,728	38,635,951	38,148,294	38,910,192	39,269,087
1株当たり純資産額 (円)	352,046.65	349,938.90	354,044.19	342,496.97	355,174.81
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (円)	1,330.10	2,301.26	4,837.23	16,269.07	8,474.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.8	63.8	65.4	62.1	63.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,239,494	1,439,619	903,651	2,701,115	2,601,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,442,274	97,931	485,746	2,460,283	377,650
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,428	665,900	725,896	87,953	686,954
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,235,606	7,372,121	7,730,082	6,457,836	8,036,964
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	475 [113]	509 [73]	513 [76]	512 [74]	498 [77]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。また、第51期中間連結会計期間及び第51期連結会計年度においては、1株当たり中間(当期)純損失を計上し、潜在株式がないため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,603,119	6,890,013	7,352,755	15,303,567	14,130,427
経常利益 (千円)	12,126	66,227	493,753	534,112	727,263
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失() (千円)	118,765	90,101	272,768	1,213,627	511,937
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	21,930,482	21,636,100	21,839,804	21,207,305	21,978,835
総資産額 (千円)	27,271,392	26,308,553	26,473,366	26,022,573	27,066,209
1株当たり配当額 (円)				600	600
自己資本比率 (%)	80.4	82.2	82.5	81.5	81.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	161 [18]	157 [13]	164 [14]	159 [15]	155 [13]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	163[14]
不動産賃貸事業	6[3]
情報処理事業	186[5]
その他の事業	157[54]
全社(共通)	1[0]
合 計	513[76]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	164[14]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数94名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。また、連結子会社(株)TNCプロジェクトには民放労連TNCプロジェクト労働組合が組織されており、その他の連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、製造業を中心にグローバル需要の増加が牽引となって回復局面にありました。ただし、内需中心の業種は勢いが弱く、経済全体の自律回復には至っておりません。そこに急激な円高がおとずれ、個人消費喚起の政策効果もひと段落したことなどから回復の勢いが停滞しつつあります。

このような状況下、当社グループの連結売上高は93億7百万円で、前年同期比8億71百万円(+10.3%)の増収となりました。売上原価は57億52百万円と前年同期比2億4百万円(+3.7%)の増加。営業利益は6億50百万円と前年同期比5億67百万円(+686.6%)の増益。経常利益は6億47百万円と前年同期比5億33百万円(+471.0%)の増益。中間純利益が3億41百万円と前年同期比1億78百万円(+110.2%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下の通りです。

放送事業

当事業部門の売上高は70億24百万円で、前年同期比4億79百万円(+7.3%)の増収となりました。番組売上は、企業の固定費削減の影響を受け厳しいセールス環境下、前年同期比0.5%の微減に踏みとどまりました。スポット売上は、全国的な投下量の回復の中、福岡地区投下量も前年同期比6.5%の増加となり、また肌理細やかな営業努力を積み重ねた結果、前年同期比11.4%の増加となりました。催物収入は、大型催事「コルテオ」の成功により、前年同期比9.1%の増加となりました。

一方、費用の面では、売上の増加に伴い代理店手数料や販売促進費など販売費の増加はあったものの、デジタル放送設備の減価償却費が減少し、また、さまざまな費用圧縮にも取り組んだ結果、営業費用は65億61百万円と、前年同期に比べ0.5%の増加にとどまりました。その結果、営業利益は4億63百万円と、前年同期比4億45百万円(+2,550.2%)の増益となりました。

不動産賃貸事業

(株)TNC放送会館の平成22年度期首の入居率は94.9%でしたが、当中間連結会計期間末の入居率は94.0%と、0.9%のダウンとなりました。

当事業部門の売上高は7億62百万円で前年同期比5.8%の減収となりました。営業費用は、6億97百万円と、前年同期比1.8%増加となり、営業利益は64百万円と前年同期比59百万円(-48.0%)の減益となりました。

情報処理事業

西日本コンピュータ(株)におきましては、製造業系・一般系・公共系全部門においては引き続き情報関連への投資に慎重な対応が続いているため減収となりましたが、主力の放送系においては2011年7月のアナログ停波に伴うシステム改修や事務系システムの開発などの受注が拡大しました。

当事業部門の売上高は15億2百万円で前年同期比69.9%の増収、営業費用は13億75百万円と前年同期比38.3%増加しましたが、営業利益は1億27百万円(前期は、1億9百万円の営業損失)と2億36百万円の増益となりました。

その他の事業

(株)ビデオ・ステーション・キューにおきましては、放送局・各企業のコスト削減の影響で、主力である番組制作部門・CM制作部門ともに前年同期比10%前後の減収となりました。ただし、中継・撮影件数の増加からプリプロ部門が6.0%の増収になり、売上全体では2.9%の減収にとどまりました。しかし、費用も増加したため、営業利益は前年同期比40%と大きな減益となりました。

(株)TNCプロジェクトにおきましては、(株)西日本ディノスの解散により引き継いだ広告代理店業務での売上増があり、販売部門で前年同期比71.3%の増収となりました。一方、費用では、人件費などの一般管理費が減少したことから、営業利益は前年同期比151%の増益となりました。

当事業部門の売上高は10億68百万円で前年同期比0.9%の減収、営業費用は10億38百万円と前年同期に比べ1.6%増加しました。営業利益は30百万円と前年同期比26百万円（-46.4%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ営業活動により5億35百万円収入減少、投資活動により5億83百万円支出増加、財務活動により59百万円支出増加となりました。この結果、現金及び現金同等物は3億6百万円の減少となり、中間期末残高は77億30百万円(前年同期比+4.9%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益を6億2百万円、減価償却費を7億51百万円計上しましたが、たな卸資産の減少が3億17百万円あり、売上債権の増加が6億45百万円あったことなどから、当中間連結会計期間における営業活動の結果得た資金は、9億3百万円と、前年同期比5億35百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が3億98百万円あり、定期預金の預入による支出が1億80百万円あったことなどから、当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、4億85百万円（前中間連結会計期間は、97百万円の収入）と前年同期比5億83百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入が2億90百万円ありましたが、短期借入金の返済による支出が4億40百万円、長期借入金の返済による支出が3億29百万円あり、またファイナンス・リース債務の返済による支出が2億2百万円あったことなどから、当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、7億25百万円と、前年同期比59百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。また、当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	6,976,719	+7.0
不動産賃貸事業	540,414	-7.6
情報処理事業	1,318,720	+55.4
その他の事業	471,823	-2.3
合 計	9,307,678	+10.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
3 最近2 中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電通	1,129,461	13.4	1,706,137	18.3
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	1,163,591	13.8	1,050,603	11.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上に新たに重要な影響を及ぼす可能性のある事項はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加やエコカー、エコ家電などの購入支援策による在庫調整の進捗で、景気、企業業績の概ね順調な回復が見られました。ただし、大企業や製造業以外の業種では改善のペースが鈍く、経済全体の上向きの勢いは強まっておりません。さらに、この回復基調に水を差すタイミングで急激な円高が起これ、個人消費支援政策の期限切れも相まって、以降の改善のペースは鈍化しています。主たる事業である放送業界においては、番組広告については広告主の固定費削減により依然として厳しいセールス環境下にあります。スポット広告については全国的に回復基調にあります。

このような状況下、当社グループの連結売上高は93億7百万円で、前年同期比8億71百万円（+10.3%）の増収。費用面では売上の増加に伴い、売上原価が57億52百万円と前年同期比2億4百万円（+3.7%）の増加、販売費及び一般管理費が29億4百万円と前年同期比99百万円（+3.6%）の増加となりました。

以上の結果、営業利益は6億50百万円と前年同期比5億67百万円（+686.6%）の増益。経常利益は、6億47百万円と前年同期比5億33百万円（+471.0%）の増益。中間純利益は、3億41百万円と前年同期比1億78百万円（+110.2%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し140億41百万円となり、固定資産は、10億86百万円減少し241億7百万円となりました。資産合計では、11億20百万円減少し381億48百万円となりました。

流動負債は、5億5百万円減少し45億65百万円となり、固定負債は、5億72百万円減少し69億71百万円となりました。負債合計では、10億78百万円減少し115億37百万円となりました。

純資産合計は、42百万円減少し266億11百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ3億57百万円（+4.9%）増加し77億30百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ5億35百万円減少し、9億3百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4億44百万円増加、たな卸資産が4億93百万円減少しましたが、売上債権が17億93百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ5億83百万円増加し、4億85百万円の支出（前中間連結会計期間は、97百万円の収入）となりました。これは主に定期預金預入による支出が1億9百万円増加、また有形固定資産の取得による支出が1億63百万円増加し、有形固定資産の売却による収入が2億39百万円減少、また国庫補助金受入による収入が1億54百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ59百万円増加し、7億25百万円の支出となりました。これは主に短期借入による収入が50百万円増加しましたが、短期借入金の返済による支出が1億円増加したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	70,500	非上場	(注) 1, 2
計	70,500	70,500		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め
ており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～平成 22年9月30日		70,500		352,500		

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計		22.55	31.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500	70,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場かつ非登録ですので、該当する事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	5,874,118	6,378,951	6,584,590
受取手形及び売掛金	3,771,809	4,814,555	4,174,432
有価証券	1,867,961	2,105,694	1,833,742
たな卸資産	802,162	99,285	416,847
その他	779,454	646,740	1,071,697
貸倒引当金	1,547	3,937	5,757
流動資産合計	13,093,958	14,041,288	14,075,553
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	11,184,821	10,473,846	10,869,255
機械装置及び運搬具（純額）	1,859,358	1,308,823	1,545,948
土地	6,294,666	6,512,960	6,294,666
その他（純額）	582,253	808,662	832,535
有形固定資産合計	注1,注2 19,921,099	注1,注2 19,104,291	注1,注2 19,542,405
無形固定資産	40,432	39,665	37,391
投資その他の資産			
投資有価証券	4,684,243	4,283,717	4,964,168
その他	932,173	1,028,895	990,856
貸倒引当金	35,956	349,562	341,287
投資その他の資産合計	5,580,460	4,963,049	5,613,736
固定資産合計	25,541,993	24,107,006	25,193,534
資産合計	38,635,951	38,148,294	39,269,087
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	562,062	414,209	522,772
短期借入金	注2 2,039,200	注2 2,239,200	注2 2,389,200
賞与引当金	470,442	449,254	406,637
その他	1,525,033	1,463,092	1,753,088
流動負債合計	4,596,738	4,565,756	5,071,698
固定負債			
長期借入金	注2 3,605,200	注2 2,946,000	注2 3,275,600
退職給付引当金	1,892,707	1,996,681	1,890,707
役員退職慰労引当金	198,193	212,311	214,770
その他	2,037,666	1,816,383	2,162,697
固定負債合計	7,733,768	6,971,377	7,543,775
負債合計	12,330,506	11,537,133	12,615,473

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	352,500	352,500	352,500
利益剰余金	23,799,937	24,533,862	24,235,137
株主資本合計	24,152,437	24,886,362	24,587,637
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	518,255	73,753	452,186
評価・換算差額等合計	518,255	73,753	452,186
少数株主持分	1,634,752	1,651,045	1,613,789
純資産合計	26,305,445	26,611,161	26,653,614
負債純資産合計	38,635,951	38,148,294	39,269,087

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,436,095	9,307,678	18,157,087
売上原価	5,548,319	5,752,693	11,355,992
売上総利益	2,887,775	3,554,984	6,801,095
販売費及び一般管理費	注1 2,805,131	注1 2,904,885	注1 5,604,963
営業利益	82,643	650,098	1,196,132
営業外収益			
受取利息	15,589	18,278	33,351
受取配当金	42,162	36,223	55,872
持分法による投資利益	20,141	2,540	28,866
負ののれん償却額	14,180	14,180	28,361
その他	9,952	8,803	15,945
営業外収益合計	102,026	80,027	162,396
営業外費用			
支払利息	71,090	61,460	137,863
その他	234	21,481	338,596
営業外費用合計	71,324	82,942	476,459
経常利益	113,346	647,183	882,069
特別利益			
貸倒引当金戻入額	7,901	-	-
前期損益修正益	注2 52,523	注2 4,491	注2 52,523
国庫補助金	-	注3 23,712	-
受取保険金	9,042	-	79,752
その他	-	33	注7 54,465
特別利益合計	69,467	28,237	186,741
特別損失			
投資有価証券評価損	1,312	4,571	1,557
固定資産除却損	注4 11,786	注4 1,783	注4 16,432
会員権評価損	11,379	900	15,114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	注5 45,595	-
固定資産圧縮損	-	注6 19,906	-
その他	39	-	注8 10,960
特別損失合計	24,517	72,757	44,063
税金等調整前中間純利益	158,296	602,663	1,024,747
法人税、住民税及び事業税	49,505	364,771	404,756
法人税等調整額	65,479	145,562	38,313
法人税等合計	15,973	219,208	443,070
少数株主損益調整前中間純利益	-	383,455	-
少数株主利益又は少数株主損失()	12,031	42,430	15,761
中間純利益	162,238	341,024	597,438

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	352,500	352,500	352,500
当中間期末残高	352,500	352,500	352,500
利益剰余金			
前期末残高	23,669,789	24,235,137	23,669,789
当中間期変動額			
剰余金の配当	42,300	42,300	42,300
中間純利益	162,238	341,024	597,438
合併による増加	10,209	-	10,209
当中間期変動額合計	130,148	298,724	565,348
当中間期末残高	23,799,937	24,533,862	24,235,137
株主資本合計			
前期末残高	24,022,289	24,587,637	24,022,289
当中間期変動額			
剰余金の配当	42,300	42,300	42,300
中間純利益	162,238	341,024	597,438
合併による増加	10,209	-	10,209
当中間期変動額合計	130,148	298,724	565,348
当中間期末残高	24,152,437	24,886,362	24,587,637
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	123,747	452,186	123,747
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	394,507	378,433	328,439
当中間期変動額合計	394,507	378,433	328,439
当中間期末残高	518,255	73,753	452,186
評価・換算差額等合計			
前期末残高	123,747	452,186	123,747
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	394,507	378,433	328,439
当中間期変動額合計	394,507	378,433	328,439
当中間期末残高	518,255	73,753	452,186
少数株主持分			
前期末残高	1,619,116	1,613,789	1,619,116
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,636	37,255	5,326
当中間期変動額合計	15,636	37,255	5,326
当中間期末残高	1,634,752	1,651,045	1,613,789

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計			
前期末残高	25,765,152	26,653,614	25,765,152
当中間期変動額			
剰余金の配当	42,300	42,300	42,300
中間純利益	162,238	341,024	597,438
合併による増加	10,209	-	10,209
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	410,144	341,177	323,112
当中間期変動額合計	540,292	42,452	888,461
当中間期末残高	26,305,445	26,611,161	26,653,614

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	158,296	602,663	1,024,747
減価償却費	844,096	751,484	1,720,240
負ののれん償却額	14,180	14,180	28,361
退職給付引当金の増減額（ は減少）	39,299	105,974	37,298
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	191,434	2,458	174,857
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,775	42,616	53,029
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,901	5,555	299,121
受取利息及び受取配当金	57,752	54,502	89,223
支払利息	71,090	61,460	137,863
有形固定資産除売却損益（ は益）	11,786	1,750	15,339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45,595	-
固定資産圧縮損	-	19,906	-
国庫補助金	-	23,712	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,312	4,571	1,557
会員権評価損	11,379	900	15,114
売上債権の増減額（ は増加）	1,148,088	645,032	442,612
たな卸資産の増減額（ は増加）	176,001	317,562	209,313
仕入債務の増減額（ は減少）	72,408	108,562	33,118
持分法による投資損益（ は益）	20,141	2,540	28,866
その他	215,354	17,846	416,610
小計	1,685,766	1,126,900	3,145,376
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	3,478	29,812	45,191
利息及び配当金の受取額	59,013	54,379	90,509
利息の支払額	70,292	60,962	137,927
法人税等の支払額	231,388	186,853	451,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439,619	903,651	2,601,098
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	70,765	180,701	101,065
定期預金の払戻による収入	30,000	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	234,546	398,402	412,347
有形固定資産の売却による収入	239,806	33	240,899
投資有価証券の取得による支出	52,640	-	441,079
投資有価証券の売却による収入	12,558	24,569	46,381
貸付けによる支出	8,325	4,641	16,215
貸付金の回収による収入	6,515	7,424	14,545
補助金の受取額	178,399	23,712	178,399
その他	3,072	7,740	62,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,931	485,746	377,650

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	240,000	290,000	650,000
短期借入金の返済による支出	340,000	440,000	400,000
長期借入金の返済による支出	329,600	329,600	659,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	193,353	202,794	注2 234,807
配当金の支払額	41,871	42,426	41,871
少数株主への配当金の支払額	1,075	1,075	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	665,900	725,896	686,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,109	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	871,651	306,882	1,536,493
現金及び現金同等物の期首残高	6,457,836	8,036,964	6,457,836
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	42,633	-	42,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 7,372,121	注1 7,730,082	注1 8,036,964

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 ㈱TNC放送会館 ㈱ビデオ・ステーション・キュー ㈱TNCプロジェクト 西日本コンピュータ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱西日本ディノス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) ㈱西日本ディノスは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。なお、㈱ティー・エヌ・シー企画は平成21年4月1日、連結子会社㈱TNCプロジェクトに吸収合併されました。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 前連結会計年度まで主要な非連結子会社として表示していました㈱ティー・エヌ・シー企画は平成21年4月1日に連結子会社㈱TNCプロジェクトに吸収合併されました。また、㈱西日本ディノスは平成21年12月31日に解散しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は、㈱西日本新聞印刷1社のみです。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱西日本ディノス</p>	<p>(1) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 前連結会計年度まで持分法を適用していない主要な非連結子会社として表示していました㈱ティー・エヌ・シー企画は平成21年4月1日に連結子会社㈱TNCプロジェクトに吸収合併されました。また、㈱西日本ディノスは平成21年12月31日に解散しました。</p>

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の対象から除いています。

なお、(株)ティー・エヌ・シー企画は平成21年4月1日、連結子会社(株)TNCプロジェクトに吸収合併されました。

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日 は、親会社と同じ連結中間 決算日です。	同左	連結子会社の決算日は、親 会社と同じ連結決算日で す。
4 会計処理基準に 関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原価 法 c その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 (ロ) たな卸資産 商品 ……先入先出法に よる原価法(収 益性の低下 による簿価切 下げの方法) 仕掛品……個別法に基づ く原価法(収 益性の低下 による簿価切 下げの方法) 貯蔵品……最終仕入原価 法による原価 法(収益性の 低下による簿 価切下げの方 法)	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b 子会社株式及び関連 会社株式 同左 c その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 …… 同左 仕掛品…… 同左 貯蔵品…… 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b 子会社株式及び関連 会社株式 同左 c その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 …… 同左 仕掛品…… 同左 貯蔵品…… 同左

	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、親会社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約85.4%、機械装置及び運搬具の約1.4%及びその他の有形固定資産の約10.8%が定額法により償却されています。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、親会社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約85.1%、機械装置及び運搬具の約1.3%及びその他の有形固定資産の約10.7%が定額法により償却されています。 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、親会社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約85.1%、機械装置及び運搬具の約1.3%及びその他の有形固定資産の約10.8%が定額法により償却されています。 同左</p>
--	--	--	--

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、親会社の個別決算上は定率法によっていることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。</p> <p>これにより親会社の連結上の減価償却費は、親会社単体の減価償却費に比較して14,740千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少、税金等調整前中間純利益及び中間純利益がそれぞれ同額減少しています。</p> <p>また、有形固定資産中間連結会計期間末残高は1,442,968千円増加しています。</p> <p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする方法によっています。</p> <p>平成20年3月31日以前に契約取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、親会社の個別決算上は定率法によっていることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。</p> <p>これにより親会社の連結上の減価償却費は、親会社単体の減価償却費に比較して30,682千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少、税金等調整前中間純利益及び中間純利益がそれぞれ同額減少しています。</p> <p>また、有形固定資産中間連結会計期間末残高は1,398,482千円増加しています。</p> <p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、親会社の個別決算上は定率法によっていることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。</p> <p>これにより親会社の当連結会計年度の減価償却費は28,706千円増加し、経常利益が同額減少、固定資産除却損が162千円減少し、税金等調整前当期純利益が28,543千円減少しています。</p> <p>また、有形固定資産期末残高は1,429,164千円増加しています。</p> <p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>

	<p>(イ)貸倒引当金 中間連結会計期間末現在に有する売掛金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する売掛金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p>
--	--	---	---

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、主として役員退職金内規による期末所要額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(ニ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しています。</p> <p>(ロ)法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。</p> <p>(ハ)負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却は5年間で均等償却しています。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)法人税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ)負ののれんの償却に関する事項 同左</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、主として役員退職金内規による期末所要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(ハ)負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>

【会計方針の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、45,595千円減少しています。</p> <p>また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は45,595千円です。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前中間連結会計期間 532千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「法人税等の支払額」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は61千円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しています。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,216,136千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,687,729千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,015,916千円
2 担保提供資産 建物及び構築物 10,118,003千円 土地 4,739,055 その他の 有形固定資産 15,655 計 14,872,714千円	2 担保提供資産 建物及び構築物 9,451,484千円 土地 4,739,055 その他の 有形固定資産 10,718 計 14,201,258千円	2 担保提供資産 建物及び構築物 9,786,957千円 土地 4,739,055 その他の 有形固定資産 13,013 計 14,539,026千円
は、長期借入金4,264,400千円 (うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、 抵当権(普通抵当)を設定しています。	は、長期借入金3,605,200千円 (うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、 抵当権(普通抵当)を設定しています。	は、長期借入金3,934,800千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、 抵当権(普通抵当)を設定しています。
3 保証債務 金融機関からの借入金に対する 保証額 従業員 10,370千円 計 10,370千円	3 保証債務 金融機関からの借入金に対する 保証額 従業員 7,309千円 計 7,309千円	3 保証債務 金融機関からの借入金に対する 保証額 従業員 8,587千円 計 8,587千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>609,071千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>123,851</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>45,091</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,202</td></tr> <tr><td>事業宣伝費</td><td>113,894</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>1,295,018</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,183</td></tr> <tr><td>その他</td><td>567,819</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,805,131千円</td></tr> </table>	人件費	609,071千円	賞与引当金繰入額	123,851	退職給付費用	45,091	役員退職慰労引当金繰入額	21,202	事業宣伝費	113,894	代理店手数料	1,295,018	減価償却費	29,183	その他	567,819	計	2,805,131千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>634,135千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>124,297</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,694</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,091</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>646</td></tr> <tr><td>事業宣伝費</td><td>95,808</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>1,410,358</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,570</td></tr> <tr><td>その他</td><td>538,283</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,904,885千円</td></tr> </table>	人件費	634,135千円	賞与引当金繰入額	124,297	退職給付費用	57,694	役員退職慰労引当金繰入額	17,091	貸倒引当金繰入額	646	事業宣伝費	95,808	代理店手数料	1,410,358	減価償却費	26,570	その他	538,283	計	2,904,885千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>1,355,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>114,365</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>84,554</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>37,779</td></tr> <tr><td>事業宣伝費</td><td>181,537</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>2,709,007</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,064,344</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,604,963千円</td></tr> </table>	人件費	1,355,403千円	賞与引当金繰入額	114,365	退職給付費用	84,554	役員退職慰労引当金繰入額	37,779	事業宣伝費	181,537	代理店手数料	2,709,007	減価償却費	57,974	その他	1,064,344	計	5,604,963千円
人件費	609,071千円																																																									
賞与引当金繰入額	123,851																																																									
退職給付費用	45,091																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	21,202																																																									
事業宣伝費	113,894																																																									
代理店手数料	1,295,018																																																									
減価償却費	29,183																																																									
その他	567,819																																																									
計	2,805,131千円																																																									
人件費	634,135千円																																																									
賞与引当金繰入額	124,297																																																									
退職給付費用	57,694																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	17,091																																																									
貸倒引当金繰入額	646																																																									
事業宣伝費	95,808																																																									
代理店手数料	1,410,358																																																									
減価償却費	26,570																																																									
その他	538,283																																																									
計	2,904,885千円																																																									
人件費	1,355,403千円																																																									
賞与引当金繰入額	114,365																																																									
退職給付費用	84,554																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	37,779																																																									
事業宣伝費	181,537																																																									
代理店手数料	2,709,007																																																									
減価償却費	57,974																																																									
その他	1,064,344																																																									
計	5,604,963千円																																																									
<p>2 前期損益修正益 賞与引当金戻入益によるものです。</p>	<p>2 前期損益修正益 賞与引当金戻入益によるものです。</p>	<p>2 前期損益修正益 賞与引当金戻入益によるものです。</p>																																																								
	<p>3 国庫補助金 平成21年度の電波遮蔽対策事業に対する補助金です。</p>																																																									
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>429千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,391</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,965</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,786千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	429千円	機械装置	4,391	その他	6,965	計	11,786千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>79千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>366</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,337</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,783千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	79千円	機械装置	366	その他	1,337	計	1,783千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>416千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>11,185</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,400</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>429</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,432千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	416千円	機械装置	11,185	その他	4,400	撤去費用	429	計	16,432千円																														
建物及び構築物	429千円																																																									
機械装置	4,391																																																									
その他	6,965																																																									
計	11,786千円																																																									
建物及び構築物	79千円																																																									
機械装置	366																																																									
その他	1,337																																																									
計	1,783千円																																																									
建物及び構築物	416千円																																																									
機械装置	11,185																																																									
その他	4,400																																																									
撤去費用	429																																																									
計	16,432千円																																																									
	<p>5 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 アナログ放送設備の撤去更地化工事に係るもので、資産除去債務見積り額を特別損失として一括償却するものです。</p>																																																									
	<p>6 固定資産圧縮損の内訳</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>15,160千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,746</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,906千円</td></tr> </table>	機械及び装置	15,160千円	構築物	4,746	計	19,906千円																																																			
機械及び装置	15,160千円																																																									
構築物	4,746																																																									
計	19,906千円																																																									
		<p>7 特別利益のその他のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>関係会社清算益</td><td>48,247千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>1,092千円</td></tr> </table>	関係会社清算益	48,247千円	固定資産売却益	1,092千円																																																				
関係会社清算益	48,247千円																																																									
固定資産売却益	1,092千円																																																									
		<p>8 特別損失のその他のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>10,960千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却損	10,960千円																																																						
投資有価証券売却損	10,960千円																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成22年3月31日	平成22年6月30日

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,874,118千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,867,961</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,742,079千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投信</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>外貨建債券</td> <td>11,671</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>288,285</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,372,121千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,874,118千円	有価証券	1,867,961	計	7,742,079千円	公社債投信	70,000	外貨建債券	11,671	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	288,285	現金及び現金同等物	7,372,121千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,378,951千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,105,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,484,645千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投信</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>公社債等</td> <td>255,276</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>429,287</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,730,082千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,378,951千円	有価証券	2,105,694	計	8,484,645千円	公社債投信	70,000	公社債等	255,276	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	429,287	現金及び現金同等物	7,730,082千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,584,590千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,833,742</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,418,332千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投信</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>外貨建債券</td> <td>12,782</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>298,585</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,036,964千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ669,500千円、690,338千円です。</p>	現金及び預金	6,584,590千円	有価証券	1,833,742	計	8,418,332千円	公社債投信	70,000	外貨建債券	12,782	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	298,585	現金及び現金同等物	8,036,964千円
現金及び預金	5,874,118千円																																											
有価証券	1,867,961																																											
計	7,742,079千円																																											
公社債投信	70,000																																											
外貨建債券	11,671																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	288,285																																											
現金及び現金同等物	7,372,121千円																																											
現金及び預金	6,378,951千円																																											
有価証券	2,105,694																																											
計	8,484,645千円																																											
公社債投信	70,000																																											
公社債等	255,276																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	429,287																																											
現金及び現金同等物	7,730,082千円																																											
現金及び預金	6,584,590千円																																											
有価証券	1,833,742																																											
計	8,418,332千円																																											
公社債投信	70,000																																											
外貨建債券	12,782																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	298,585																																											
現金及び現金同等物	8,036,964千円																																											

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 情報処理事業におけるサーバ(その他)及び放送事業、その他事業における車両(機械装置及び運搬具)です。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,289千円</td> </tr> </table>	1年以内	7,977千円	1年超	7,312	合計	15,289千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,232千円</td> </tr> </table>	1年以内	9,832千円	1年超	8,400	合計	18,232千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,480千円</td> </tr> </table>	1年以内	10,497千円	1年超	12,983	合計	23,480千円																														
1年以内	7,977千円																																																	
1年超	7,312																																																	
合計	15,289千円																																																	
1年以内	9,832千円																																																	
1年超	8,400																																																	
合計	18,232千円																																																	
1年以内	10,497千円																																																	
1年超	12,983																																																	
合計	23,480千円																																																	
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>96,570</td> <td>51,119</td> <td>45,450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100,249</td> <td>69,235</td> <td>31,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,819</td> <td>120,355</td> <td>76,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	96,570	51,119	45,450	その他	100,249	69,235	31,013	合計	196,819	120,355	76,464	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>8,820</td> <td>6,571</td> <td>2,249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85,399</td> <td>72,440</td> <td>12,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,219</td> <td>79,011</td> <td>15,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	8,820	6,571	2,249	その他	85,399	72,440	12,958	合計	94,219	79,011	15,207	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>8,820</td> <td>5,689</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100,249</td> <td>78,905</td> <td>21,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,069</td> <td>84,594</td> <td>24,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	8,820	5,689	3,131	その他	100,249	78,905	21,343	合計	109,069	84,594	24,474
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	96,570	51,119	45,450																																															
その他	100,249	69,235	31,013																																															
合計	196,819	120,355	76,464																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	8,820	6,571	2,249																																															
その他	85,399	72,440	12,958																																															
合計	94,219	79,011	15,207																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	8,820	5,689	3,131																																															
その他	100,249	78,905	21,343																																															
合計	109,069	84,594	24,474																																															

<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,464千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,810</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p>	1年以内	49,068千円	1年超	27,395	合計	76,464千円	支払リース料	29,810千円	減価償却費相当額	29,810	<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,207千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,266</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	11,811千円	1年超	3,396	合計	15,207千円	支払リース料	9,266千円	減価償却費相当額	9,266	<p>未経過リース料期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,474千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,550</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	17,574千円	1年超	6,900	合計	24,474千円	支払リース料	52,550千円	減価償却費相当額	52,550
1年以内	49,068千円																															
1年超	27,395																															
合計	76,464千円																															
支払リース料	29,810千円																															
減価償却費相当額	29,810																															
1年以内	11,811千円																															
1年超	3,396																															
合計	15,207千円																															
支払リース料	9,266千円																															
減価償却費相当額	9,266																															
1年以内	17,574千円																															
1年超	6,900																															
合計	24,474千円																															
支払リース料	52,550千円																															
減価償却費相当額	52,550																															

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。(注)2を参照ください。

中間連結貸借対照表の科目ごとの情報 (単位:千円)

科目	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,378,951	6,378,951	
(2)受取手形及び売掛金	4,814,555		
貸倒引当金(*1)	3,937		
	4,810,617	4,810,617	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,696,704	1,675,667	21,036
その他有価証券	3,565,707	3,565,707	
資産計	16,451,981	16,430,945	21,036
(1)支払手形及び買掛金	414,209	414,209	
(2)短期借入金	1,580,000	1,580,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	3,605,200	3,693,068	87,868
負債計	5,599,409	5,687,278	87,868

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金については、一部の銀行は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。その他の銀行は時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,126,998
計	1,126,998

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しています。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（注）2を参照ください。

連結貸借対照表の科目ごとの情報（単位：千円）

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,584,590	6,584,590	
(2)受取手形及び売掛金	4,174,432		
貸倒引当金(*1)	5,757		
	4,168,675	4,168,675	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,707,990	1,660,285	47,704
その他有価証券	3,962,742	3,962,742	
資産計	16,423,998	16,376,293	47,704
(1)支払手形及び買掛金	522,772	522,772	
(2)短期借入金	1,730,000	1,730,000	
(3)未払法人税等	219,585	219,585	
(4)未払消費税等	65,300	65,300	
(5)長期借入金(1年内返済を含む)	3,934,800	4,040,575	105,775
(6)長期預り敷金保証金	755,673	447,204	308,468
負債計	7,228,131	7,025,439	202,692

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金については、一部の銀行は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。その他の銀行は時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期預り敷金保証金については、元金の合計額を賃貸契約期間を踏まえた実質的な賃貸期間に基づき、想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,127,177
計	1,127,177

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 満期保有目的の債券

区 分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結決算日 における時価(千円)	差 額 (千円)
国債・地方債等	462,500	396,038	66,461
社 債	899,320	887,954	11,366
計	1,361,820	1,283,993	77,827

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
株 式	1,442,270	2,053,804	611,534
社 債	66,335	65,822	512
そ の 他	73,499	74,873	1,373
計	1,582,104	2,194,500	612,396

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,139,593
MMF等	1,786,289
公社債投信	70,000
計	2,995,882

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日）

1 満期保有目的の債券

区 分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結決算日における 時価(千円)	差 額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,259,204	1,278,417	19,213
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	437,500	397,250	40,250
計	1,696,704	1,675,667	21,036

2 その他有価証券

区 分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	455,280	268,004	187,275
債券	45,253	44,613	639
その他	37,414	29,637	7,777
小計	537,948	342,255	195,693
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	1,120,074	1,164,223	44,148
債券	19,800	19,800	0
その他	37,467	43,862	6,394
小計	1,177,341	1,227,885	50,543
計	1,715,289	1,570,140	145,149

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,888千円を計上しています。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 上額を超えるもの	計 954,915	964,917	10,001
時価が連結貸借対照表 上額を超えないもの	計 753,074	695,368	57,706
計	1,707,990	1,660,285	47,704

2 その他有価証券

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの			
株式	1,966,246	1,410,460	555,785
債券	68,104	66,558	1,546
その他	39,344	29,637	9,707
小計	2,073,696	1,506,657	567,039
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
株式	19,712	25,673	5,961
債券	9,445	9,498	53
その他	38,929	43,862	4,932
小計	68,086	79,033	10,947
計	2,141,782	1,585,690	556,092

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社と(株)TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。これら賃貸不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価は前連結会計年度の末日に比して著しい変動は認められません。よって、賃貸不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は省略しています。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,092,242	476,205	10,616,037	9,872,988

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 増減額の主たる要因は減価償却によるものです。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	放送 事業部門 (千円)	不動産賃貸 事業部門 (千円)	情報処理 事業部門 (千円)	その他の 事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,519,926	585,005	848,115	483,048	8,436,095		8,436,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,420	224,368	36,264	595,877	881,930	(881,930)	
計	6,545,346	809,374	884,379	1,078,925	9,318,025	(881,930)	8,436,095
営業費用	6,527,860	685,164	994,258	1,022,011	9,229,294	(875,843)	8,353,451
営業利益又は営業損失 ()	17,486	124,209	109,879	56,914	88,730	(6,087)	82,643

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	放送 事業部門 (千円)	不動産賃貸 事業部門 (千円)	情報処理 事業部門 (千円)	その他の 事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,390,916	1,123,391	2,642,255	1,000,524	18,157,087		18,157,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,422	438,649	80,605	1,176,484	1,765,161	(1,765,161)	
計	13,460,338	1,562,040	2,722,861	2,177,009	19,922,249	(1,765,161)	18,157,087
営業費用	12,765,593	1,398,266	2,464,712	2,086,111	18,714,684	(1,765,161)	16,960,955
営業利益	694,745	163,774	258,148	90,897	1,207,565	(11,433)	1,196,132

(注) 1 事業区分は、連結会社各社の事業内容により区分しています。

2 各事業の主な内容は、以下のとおりです。

- (1) 放送事業部門.....放送法に基づく商業テレビ放送
- (2) 不動産賃貸事業部門.....貸室・駐車場の経営
- (3) 情報処理事業部門.....ソフトウェアの開発及び機器販売
- (4) その他の事業部門.....放送番組・CM等の制作等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、前中間連結会計期間は親会社本社のコンプライアンス業務にかかる費用で10,201千円、前連結会計年度末は親会社本社のコンプライアンス部門にかかる費用で19,243千円です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

（追加情報）

当連結中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組販売、DVD等の物品販売、イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

報告セグメント	放送事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,976,719	540,414	1,318,720	471,823	9,307,678		9,307,678
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,797	221,868	183,751	597,115	1,050,532	1,050,532	
計	7,024,516	762,283	1,502,472	1,068,938	10,358,210	1,050,532	9,307,678
セグメント利益	463,406	64,571	127,035	30,516	685,531	35,432	650,098
セグメント資産	15,218,728	15,067,855	3,073,420	1,853,549	35,213,553	2,934,741	38,148,294
その他の項目							
減価償却費	413,991	315,099	6,400	24,303	759,794	8,310	751,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,996		231,327	43,152	352,476	35,229	317,247

(注) 1 セグメント利益の調整額 35,432千円には、セグメント間取引消去 26,108千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,323千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、親会社本社のコンプライアンス部門にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額2,934,741千円には、セグメント間取引消去 1,258,792千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,210,660千円、及び固定資産の調整額 17,126千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及びその他

の投資)です。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,740,486
	スポット	4,609,024
	計	6,349,511

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高及び有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,706,137	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,050,603	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

	報告セグメント					消去又は 全社 (千円)	合計(千円)
	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千 円)	情報処理 事業 (千 円)	その他の 事業 (千 円)	計(千円)		
当中間期償却額			14,180		14,180		14,180
当中間期末残高			70,903		70,903		70,903

(注)負ののれんは、マイナスで表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 349,938円90銭 1株当たり中間純利益 2,301円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 354,044円19銭 1株当たり中間純利益 4,837円23銭 同左	1株当たり純資産額 355,174円81銭 1株当たり当期純利益 8,474円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	26,305,445	26,611,161	26,653,614
普通株式に係る純資産額(千円)	24,670,692	24,960,115	25,039,824
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,634,752	1,651,045	1,613,789
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	70,500	70,500	70,500

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	162,238	341,024	597,438
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	162,238	341,024	597,438
期中平均株式数(株)	70,500	70,500	70,500

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当する事項はありません。	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	3,616,347	4,315,617	4,394,528
受取手形	1,376,061	824,298	497,276
売掛金	2,205,005	3,269,906	3,242,666
有価証券	1,856,289	2,037,968	1,820,959
たな卸資産	10,842	9,823	18,341
その他	865,643	680,410	927,737
貸倒引当金	-	773	-
流動資産合計	9,930,189	11,137,252	10,901,510
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	4,594,229	4,257,551	4,432,248
機械及び装置（純額）	1,778,239	1,237,416	1,479,492
土地	3,430,608	3,430,608	3,430,608
その他（純額）	797,009	1,040,047	1,079,123
有形固定資産合計	注1, 注2 10,600,087	注1, 注2 9,965,623	注1, 注2 10,421,473
無形固定資産	19,678	18,520	19,099
投資その他の資産			
投資有価証券	4,828,230	4,456,868	5,068,477
その他	961,286	931,133	689,085
貸倒引当金	30,918	36,033	33,436
投資その他の資産合計	5,758,598	5,351,969	5,724,126
固定資産合計	16,378,364	15,336,113	16,164,699
資産合計	26,308,553	26,473,366	27,066,209
負債の部			
流動負債			
買掛金	555,213	423,486	509,243
短期借入金	注2 218,000	注2 218,000	注2 218,000
リース債務	44,191	71,473	73,105
未払法人税等	11,200	319,698	185,015
未払消費税等	21,505	51,241	25,775
賞与引当金	271,658	270,280	251,643
その他	754,225	719,358	953,326
流動負債合計	1,875,995	2,073,539	2,216,111
固定負債			
長期借入金	注2 1,188,500	注2 970,500	注2 1,079,500
リース債務	192,524	189,600	384,794
退職給付引当金	871,891	945,101	867,409
役員退職慰勞引当金	167,543	185,176	177,310

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	375,998	269,643	362,248
固定負債合計	2,796,457	2,560,022	2,871,263
負債合計	4,672,452	4,633,561	5,087,374
純資産の部			
株主資本			
資本金	352,500	352,500	352,500
利益剰余金			
利益準備金	88,125	88,125	88,125
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	862,847	867,565	870,776
固定資産圧縮特別勘定積立金	11,527	-	-
デジタル放送対策積立金	3,000,000	1,800,000	1,800,000
特別償却準備金	212,973	139,493	184,829
別途積立金	11,350,000	11,350,000	11,350,000
繰越利益剰余金	5,250,151	7,182,747	6,903,731
利益剰余金合計	20,775,626	21,427,930	21,197,462
株主資本合計	21,128,126	21,780,430	21,549,962
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	507,974	59,374	428,872
評価・換算差額等合計	507,974	59,374	428,872
純資産合計	21,636,100	21,839,804	21,978,835
負債純資産合計	26,308,553	26,473,366	27,066,209

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,890,013	7,352,755	14,130,427
売上原価	注5 4,233,078	注5 4,013,550	注5 8,187,389
売上総利益	2,656,935	3,339,205	5,943,037
販売費及び一般管理費	注5 2,634,236	注5 2,888,424	注5 5,274,534
営業利益	22,699	450,780	668,502
営業外収益	注1 66,861	注1 62,753	注1 103,323
営業外費用	注2 23,333	注2 19,779	注2 44,562
経常利益	66,227	493,753	727,263
特別利益	注3 9,042	注3 23,745	注3 57,827
特別損失	注4 26,327	注4 71,566	注4 44,056
税引前中間純利益	48,942	445,932	741,035
法人税、住民税及び事業税	759	319,000	284,000
法人税等調整額	41,918	145,835	54,902
法人税等合計	41,159	173,164	229,097
中間純利益	90,101	272,768	511,937

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	352,500	352,500	352,500
当中間期末残高	352,500	352,500	352,500
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	88,125	88,125	88,125
当中間期末残高	88,125	88,125	88,125
その他利益剰余金			
任意積立金			
前期末残高	15,484,522	14,205,605	15,484,522
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	3,237	3,211	6,836
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	11,527
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-	11,527
デジタル放送対策積立金の取崩	-	-	1,200,000
特別償却準備金の取崩	43,935	45,335	87,871
特別償却準備金の積立	-	-	15,790
当中間期変動額合計	47,172	48,546	1,278,916
当中間期末残高	15,437,349	14,157,058	14,205,605
繰越利益剰余金			
前期末残高	5,155,177	6,903,731	5,155,177
当中間期変動額			
剰余金の配当	42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	3,237	3,211	6,836
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	11,527
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-	11,527
デジタル放送対策積立金の取崩	-	-	1,200,000
特別償却準備金の取崩	43,935	45,335	87,871
特別償却準備金の積立	-	-	15,790
中間純利益	90,101	272,768	511,937
当中間期変動額合計	94,974	279,015	1,748,554
当中間期末残高	5,250,151	7,182,747	6,903,731
利益剰余金合計			
前期末残高	20,727,824	21,197,462	20,727,824
当中間期変動額			
剰余金の配当	42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-	-

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
デジタル放送対策積立金の取崩	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	-
中間純利益	90,101	272,768	511,937
当中間期変動額合計	47,801	230,468	469,637
当中間期末残高	20,775,626	21,427,930	21,197,462
株主資本合計			
前期末残高	21,080,324	21,549,962	21,080,324
当中間期変動額			
剰余金の配当	42,300	42,300	42,300
中間純利益	90,101	272,768	511,937
当中間期変動額合計	47,801	230,468	469,637
当中間期末残高	21,128,126	21,780,430	21,549,962
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	126,980	428,872	126,980
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	380,993	369,498	301,891
当中間期変動額合計	380,993	369,498	301,891
当中間期末残高	507,974	59,374	428,872
評価・換算差額等合計			
前期末残高	126,980	428,872	126,980
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	380,993	369,498	301,891
当中間期変動額合計	380,993	369,498	301,891
当中間期末残高	507,974	59,374	428,872
純資産合計			
前期末残高	21,207,305	21,978,835	21,207,305
当中間期変動額			
剰余金の配当	42,300	42,300	42,300
中間純利益	90,101	272,768	511,937
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	380,993	369,498	301,891
当中間期変動額合計	428,795	139,030	771,529
当中間期末残高	21,636,100	21,839,804	21,978,835

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関 連会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 ……先入先出法に よる原価法(収益性の低下 による簿価切 下げの方法)</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価 法による原価 法(収益性の 低下による簿 価切下げの方 法)</p> <p>(3) 番組勘定 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関 連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 …… 同左</p> <p>貯蔵品…… 同左</p> <p>(3) 番組勘定 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関 連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 …… 同左</p> <p>貯蔵品…… 同左</p> <p>(3) 番組勘定 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リー ス資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物 付属設備を除く)について は、定額法を採用していま す。 また、平成19年 3月31日 以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から 5年 間で均等償却する方法に よっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リー ス資産を除く) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リー ス資産を除く) 同左</p>

	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする方法によっています。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在に有する売掛金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する売掛金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末所要額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p>
4 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、未払消費税等として表示しています。</p> <p>(ロ)法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当年度において予定している特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっています。</p>

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当中間会計期間の税引前中間純利益は、45,595千円減少しています。</p> <p>また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は45,595千円です。</p>	

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,890,427千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,952,431千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,489,639千円
2 担保提供資産 建物 3,825,878千円 機械及び装置 5,646 土地 2,334,753 その他 18,268 計 6,184,545千円 は、長期借入金1,406,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金2,857,900千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。	2 担保提供資産 建物 3,527,948千円 機械及び装置 4,844 土地 2,334,753 その他 16,434 計 5,883,980千円 は、長期借入金1,188,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金2,416,700千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。	2 担保提供資産 建物 3,669,511千円 機械及び装置 5,214 土地 2,334,753 その他 17,390 計 6,026,869千円 は、長期借入金1,297,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金2,637,300千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。
3 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証額 従業員 10,370千円 (株)TNC放送会館 1,406,500 計 1,416,870千円 このほか、(株)TNC放送会館の銀行借入金1,451,400千円につき、経営指導念書を差入れています。	3 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証額 従業員 7,309千円 (株)TNC放送会館 1,188,500 計 1,195,809千円 このほか、(株)TNC放送会館の銀行借入金1,228,200千円につき、経営指導念書を差入れています。	3 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証額 従業員 8,587千円 (株)TNC放送会館 1,297,500 計 1,306,087千円 このほか、(株)TNC放送会館の銀行借入金1,339,800千円につき、経営指導念書を差入れています。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18,062千円 受取配当金 46,753	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,744千円 受取配当金 40,352	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36,651千円 受取配当金 60,010
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,116千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,673千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 44,408千円
3 特別利益のうち主要なもの 受取損害保険料 9,042千円 機材の落下事故等に伴う損害 保険料です。	3 特別利益のうち主要なもの 国庫補助金 23,712千円 平成21年度の電波遮蔽対策事 業に対する補助金です。	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社精算益 48,247千円 平成21年12月31日に解散した 非連結子会社(株)西日本ディノス の残余財産の清算によるもので す。 受取保険金 9,042千円 機材の落下事故等に伴う損害 保険料です。
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 車両及び運搬具 6,088千円 機械及び装置 4,391 工具器具及び備品 876 その他 214 計 11,571千円 会員権評価損 11,379千円	4 特別損失のうち主要なもの 資産除去債務会計 基準の適用に伴う 45,595千円 影響額 アナログ放送設備の撤去更地化 工事に係るもので、資産除去債 務見積り額を特別損失として一 括償却するものです。 固定資産圧縮損 機械及び装置 15,160 千円 構築物 4,746 計 19,906 千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 128 千円 車両及び運搬具 6,098 機械及び装置 5,087 工具器具及び備品 2,873 その他 214 計 14,402千円 投資有価証券 売却損 10,918千円 会員権評価損 15,114
5 減価償却実施額 有形固定資産 635,873千円 無形固定資産 578	5 減価償却実施額 有形固定資産 532,352千円 無形固定資産 578	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,297,603千円 無形固定資産 1,157

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 その他利益剰余金の任意積立金内訳

項目	固定資産圧縮 積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	デジタル放送 対策積立金
平成21年3月31日残高(千円)	866,085	11,527	3,000,000
中間会計期中変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金取崩	3,237		
特別償却準備金取崩			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中変動額合計(千円)	3,237		
平成21年9月30日残高(千円)	862,847	11,527	3,000,000

項目	特別償却準備金	別途積立金	合計
平成21年3月31日残高(千円)	256,909	11,350,000	15,484,522
中間会計期中変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金取崩			3,237
特別償却準備金取崩	43,935		43,935
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中変動額合計(千円)	43,935		47,172
平成21年9月30日残高(千円)	212,973	11,350,000	15,437,349

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1 その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮 積立金	デジタル放送 対策積立金	特別償却準備金
平成22年 3月31日残高(千円)	870,776	1,800,000	184,829
中間会計期中変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金取崩	3,211		
特別償却準備金取崩			45,335
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中変動額合計(千円)	3,211		45,335
平成22年 9月30日残高(千円)	867,565	1,800,000	139,493

項 目	別途積立金	合 計
平成22年 3月31日残高(千円)	11,350,000	14,205,605
中間会計期中変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金取崩		3,211
特別償却準備金取崩		45,335
中間純利益		
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中変動額合計(千円)		48,546
平成22年 9月30日残高(千円)	11,350,000	14,157,058

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（注）その他利益剰余金の任意積立金内訳

項目	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	デジタル放送対策積立金	特別償却準備金
平成21年 3月31日残高(千円)	866,085	11,527	3,000,000	256,909
事業年度中変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金取崩	6,836			
固定資産圧縮積立金積立	11,527			
デジタル放送対策積立金取崩			1,200,000	
特別償却準備金取崩				87,871
特別償却準備金積立				15,790
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩		11,527		
当期純利益				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中変動額合計(千円)	4,691	11,527	1,200,000	72,080
平成22年 3月31日残高(千円)	870,776		1,800,000	184,829

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成21年 3月31日残高(千円)	11,350,000	5,155,177	20,639,699
事業年度中変動額			
剰余金の配当		42,300	42,300
固定資産圧縮積立金取崩		6,836	
固定資産圧縮積立金積立		11,527	
デジタル放送対策積立金取崩		1,200,000	
特別償却準備金取崩		87,871	
特別償却準備金積立		15,790	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩		11,527	
当期純利益		511,937	511,937
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中変動額合計(千円)		1,748,554	469,637
平成22年 3月31日残高(千円)	11,350,000	6,903,731	21,109,337

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,289千円</td> </tr> </table>	1年以内	7,977千円	1年超	7,312	合計	15,289千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,232千円</td> </tr> </table>	1年以内	9,832千円	1年超	8,400	合計	18,232千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,480千円</td> </tr> </table>	1年以内	10,497千円	1年超	12,983	合計	23,480千円																																				
1年以内	7,977千円																																																							
1年超	7,312																																																							
合計	15,289千円																																																							
1年以内	9,832千円																																																							
1年超	8,400																																																							
合計	18,232千円																																																							
1年以内	10,497千円																																																							
1年超	12,983																																																							
合計	23,480千円																																																							
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>96,570</td> <td>51,119</td> <td>45,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,570</td> <td>51,119</td> <td>45,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,450千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他	96,570	51,119	45,450	合計	96,570	51,119	45,450	1年以内	31,014千円	1年超	14,436	合計	45,450千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>8,820</td> <td>6,571</td> <td>2,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,820</td> <td>6,571</td> <td>2,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,249千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	8,820	6,571	2,249	合計	8,820	6,571	2,249	1年以内	1,764千円	1年超	485	合計	2,249千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>8,820</td> <td>5,689</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,820</td> <td>5,689</td> <td>3,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しています。 未経過リース料期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,131千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	8,820	5,689	3,131	合計	8,820	5,689	3,131	1年以内	1,764千円	1年超	1,367	合計	3,131千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																					
その他	96,570	51,119	45,450																																																					
合計	96,570	51,119	45,450																																																					
1年以内	31,014千円																																																							
1年超	14,436																																																							
合計	45,450千円																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																					
車両及び 運搬具	8,820	6,571	2,249																																																					
合計	8,820	6,571	2,249																																																					
1年以内	1,764千円																																																							
1年超	485																																																							
合計	2,249千円																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																					
車両及び 運搬具	8,820	5,689	3,131																																																					
合計	8,820	5,689	3,131																																																					
1年以内	1,764千円																																																							
1年超	1,367																																																							
合計	3,131千円																																																							

<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,077</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p>	支払リース料	16,077千円	減価償却費相当額	16,077	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>882</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	882千円	減価償却費相当額	882	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,147</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	29,147千円	減価償却費相当額	29,147
支払リース料	16,077千円													
減価償却費相当額	16,077													
支払リース料	882千円													
減価償却費相当額	882													
支払リース料	29,147千円													
減価償却費相当額	29,147													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

下記については市場価格がありませんので時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	799,275
(2)関連会社株式	27,224
計	826,500

前事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

下記については市場価格がありませんので時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	799,275
(2)関連会社株式	27,224
計	826,500

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

該当する事項はありません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士	小 淵 輝 生
------------------------	-------	---------

指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士	甲 斐 祐 二
------------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。